

連結財務諸表

当連結会計年度の当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。また、それ以前の連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、株式会社さくら銀行については朝日監査法人の監査証明をそれぞれ受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成12年度末	平成13年度末
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	7,519,865	5,632,296 ⁸
コールローン及び買入手形	507,614	720,154
買現先勘定	2,905,306	793,266
買入金銭債権	259,016	461,879
特定取引資産	2,490,982	3,278,105 ^{2,8}
金銭の信託	75,120	33,860
有価証券	27,312,498	20,694,632 ^{1,2,8}
貸出金	65,537,091	63,645,586 ^{3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	738,761	795,755 ⁷
その他資産	5,657,250	6,447,644 ^{2,8}
動産不動産	1,566,892	1,207,589 ^{8,11,12}
リース資産	827,134	927,120 ¹²
繰延税金資産	1,156,514	1,882,464
再評価に係る繰延税金資産	—	726 ¹¹
連結調整勘定	6,224	18,518
支払承諾見返	3,951,237	3,625,047
貸倒引当金	1,268,853	2,159,649
資産の部合計	119,242,661	108,005,001
(負債の部)		
預金	63,049,051	64,985,976 ⁸
譲渡性預金	11,646,971	6,662,097
コールマネー及び売渡手形	9,941,070	10,775,484 ⁸
売現先勘定	5,262,187	1,468,504 ⁸
コマーシャル・ペーパー	1,736,153	1,167,500
特定取引負債	1,270,014	2,331,500 ⁸
借入金	3,460,782	2,889,907 ^{8,13}
外国為替	250,907	299,610
社債	3,195,061	3,505,820 ¹⁴
転換社債	101,106	1,106
債券貸付取引担保金	4,607,098	3,174,799 ⁸
その他負債	5,413,152	2,861,669 ^{8,10}
賞与引当金	—	21,606
退職給付引当金	39,688	147,972
債権売却損失引当金	145,266	86,371
特別法上の引当金	651	336
繰延税金負債	24,640	39,206
再評価に係る繰延税金負債	144,055	64,015 ¹¹
支払承諾	3,951,237	3,625,047 ⁸
負債の部合計	114,239,104	104,108,534
少数株主持分	990,595	983,847
(資本の部)		
資本金	1,795,554	1,326,746
資本準備金	1,542,601	1,326,758 ¹⁵
再評価差額金	230,669	121,244 ¹¹
連結剰余金	515,984	475,357 ¹⁵
その他有価証券評価差額金	—	304,837
為替換算調整勘定	53,110	15,174
計	4,031,701	2,930,095
自己株式	46	283
子会社の所有する親会社株式	18,692	17,191
資本の部合計	4,012,960	2,912,619
負債、少数株主持分及び資本の部合計	119,242,661	108,005,001

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度末につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度		平成13年度	
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
経常収益	4,449,177		3,779,702	
資金運用収益	2,435,884		2,176,685	
貸出金利息	1,647,263		1,420,950	
有価証券利息配当金	328,449		318,508	
コールローン利息及び買入手形利息	12,480		5,189	
買現先利息	10,861		8,399	
預け金利息	318,624		186,892	
その他の受入利息	118,202		236,745	
役務取引等収益	412,097		387,280	
特定取引収益	111,183		129,450	
その他業務収益	649,681		845,583	
リース料収入	338,282		380,904	
割賦売上高	144,151		154,934	
その他の業務収益	69,626		309,744	
その他経常収益	840,328		240,702 ¹	
経常費用	3,954,560		4,360,330	
資金調達費用	1,112,348		726,901	
預金利息	607,985		331,670	
譲渡性預金利息	35,855		15,406	
コールマネー利息及び売渡手形利息	29,138		10,378	
売現先利息	22,224		29,238	
コマーシャル・ペーパー利息	5,908		1,590	
借入金利息	100,690		64,020	
社債利息	102,681		86,829	
転換社債利息	408		97	
その他の支払利息	207,453		187,670	
役務取引等費用	95,781		67,747	
特定取引費用	2,146		17	
その他業務費用	560,664		666,651	
賃貸原価	289,660		328,670	
割賦原価	128,186		139,197	
その他の業務費用	87,346		198,783	
営業経費	940,889		935,553 ²	
その他経常費用	1,242,727		1,963,458	
貸倒引当金繰入額	48,973		1,204,335	
その他の経常費用	1,193,753		759,123 ³	
経常利益（は経常損失）	494,617		580,628	
特別利益	52,021		29,428	
動産不動産処分益	4,920		4,426	
償却債権取立益	2,574		1,305	
証券取引責任準備金取崩額	—		315	
その他の特別利益	44,525		23,381 ⁴	
特別損失	141,124		53,138	
動産不動産処分損	38,827		27,478	
証券取引責任準備金繰入額	2		—	
その他の特別損失	102,293		25,659 ⁵	
税金等調整前当期純利益（は税金等調整前当期純損失）	405,514		604,338	
法人税、住民税及び事業税	65,530		101,860	
法人税等調整額	198,227		289,305	
少数株主利益	9,346		46,993	
当期純利益（は当期純損失）	132,408		463,887	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度	平成13年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	451,734	319,924
連結剰余金増加高	12,978	741,468
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	12,040	60,132
持分法適用会社の除外に伴う剰余金増加高	938	—
合併に伴う剰余金増加高	—	309,177
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	—	2,778
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	10,936
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	—	828
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高	—	357,614
連結剰余金減少高	81,136	122,148
配当金	58,104	11,199
合併交付金	17,853	—
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	0	—
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	5,177	4,465
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	106,479
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	—	3
当期純利益（は当期純損失）	132,408	463,887
連結剰余金期末残高	515,984	475,357

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度		平成13年度	
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	405,514		604,338	
動産不動産減価償却費	26,140		—	
減価償却費	35,123		—	
動産不動産等減価償却費	—		96,374	
リース資産減価償却費	268,700		306,044	
連結調整勘定償却額	8,648		4,806	
持分法による投資損益()	44,362		2,964	
貸倒引当金の増加額	423,540		884,174	
債権売却損失引当金の増加額	68,606		58,895	
賞与引当金の増加額	—		21,606	
退職給与引当金の増加額	41,371		—	
退職給付引当金の増加額	20,303		42,469	
資金運用収益	2,435,884		2,176,685	
資金調達費用	1,112,348		726,901	
有価証券関係損益()	500,932		64,057	
金銭の信託の運用損益()	804		56	
為替差損益()	152,074		160,717	
動産不動産処分損益()	33,907		23,052	
リース資産処分損益()	3,575		995	
営業譲渡益	—		5,000	
特定取引資産の純増()減	569,421		757,328	
特定取引負債の純増減()	243,931		1,030,514	
特定取引未払金の純増減()	588,359		—	
貸出金の純増()減	1,740,915		1,794,503	
預金の純増減()	2,005,338		1,887,932	
譲渡性預金の純増減()	1,254,054		4,989,141	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	612,280		456,519	
有利息預け金の純増()減	1,087,125		2,018,942	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	902,846		—	
コールローン等の純増()減	2,787,443		1,904,425	
債券借入取引担保金の純増()減	27,544		2,196,808	
コールマネー等の純増減()	5,185,675		3,020,667	
コマーシャル・ペーパーの純増減()	1,077,095		569,827	
債券貸付取引担保金の純増減()	521,298		1,715,984	
外国為替(資産)の純増()減	45,906		56,299	
外国為替(負債)の純増減()	57,307		48,749	
普通社債の発行・償還による純増減()	679,420		359,901	
資金運用による収入	2,360,875		2,342,208	
資金調達による支出	1,277,801		829,888	
その他	206,821		1,070,901	
小計	6,834,014		5,327,304	
法人税等の支払額	57,835		54,205	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776,178		5,381,510	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	45,283,928		39,722,661	
有価証券の売却による収入	21,689,226		32,828,672	
有価証券の償還による収入	16,875,074		12,828,207	
金銭の信託の増加による支出	100,471		5,011	
金銭の信託の減少による収入	208,777		42,663	
動産不動産の取得による支出	168,019		73,354	
動産不動産の売却による収入	81,844		134,704	
リース資産の取得による支出	314,383		342,964	
リース資産の売却による収入	35,590		37,736	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,684		599	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,083		416	
営業譲渡による収入	—		5,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,973,889		5,732,808	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	122,283		128,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	371,774		278,000	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	254,000		201,198	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	476,181		262,361	
配当金支払額	58,111		11,101	
合併交付金支払額	—		17,839	
少数株主からの払込みによる収入	14,000		9,000	
少数株主への配当金支払額	7,666		39,064	
自己株式の取得による支出	1,349		8,539	
自己株式の売却による収入	1,134		8,286	
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—		1,607	
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,666		268,813	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,355		3,595	
V 現金及び現金同等物の増加額(は現金及び現金同等物の減少額)	718,021		86,079	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,731,303		868,132	
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		1,075,527	
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		2,544	
IX 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,219		96,459	
X 現金及び現金同等物の期末残高	2,015,501		2,128,742	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 144社

主要な会社名

株式会社みなと銀行
株式会社関西銀行
Manufacturers Bank
三井住友銀リース株式会社
三井住友カード株式会社
エスエムビーシーキャピタル株式会社
エスエムビーシーファイナンス株式会社
さくらフレンド証券株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc.

株式会社さくら銀行との合併により、株式会社みなと銀行他72社を連結子会社といたしました。また、三生信用保証株式会社他4社は株式の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

さくら証券株式会社他17社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.
子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により、当連結会計年度より持分法適用の子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名

大和証券エスエムビーシー株式会社
株式会社クオーク

ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、BSL Leasing Company, Ltd.（旧会社名 Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.）他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった Daiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.（旧会社名 Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.）他2社は、清算により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社
10月末日 1社
12月末日 54社
1月末日 1社
3月末日 83社

当連結会計年度より、海外連結子会社1社において、決算日を従来の1月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成13年2月1日から平成14年3月31日までの14カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記（1）及び（2）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産及びリース資産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,824,274百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金318百万円であり、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、抜抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「動産不動産減価償却費」(当連結会計年度59,459百万円)及び「その他」に含まれておりました「その他資産減価償却費」(当連結会計年度36,914百万円)を、当連結会計年度においては「動産不動産等減価償却費」に含めて開示しております。

【追加情報】

1. 金融商品会計

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

- (1) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」又は「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上していましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及びその他負債は、それぞれ3,098,200百万円減少しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」、「金銭の信託」及び「買入金銭債権」が合計で499,280百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が304,837百万円計上されております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

2. 外貨建取引等会計処理基準

当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 賞与引当金の表示方法

従業員賞与の未払計上額については、連結貸借対照表上、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」が21,606百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。

また、この変更に伴い、従来連結キャッシュ・フロー計算書上、「その他」に含めて表示してありました従業員賞与の未払計上額の増減について、当連結会計年度から「賞与引当金の増加額」として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他」が21,606百万円減少し、「賞与引当金の増加額」が同額増加しております。

4. 外形標準課税に係る事業税

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下、「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとするということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が8,100百万円(株式会社さくら銀行が平成13年3月期に計上した金額との合計で16,833百万円)、当連結会計年度が19,862百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前連結会計年度は経常利益が同額減少し、当連結会計年度は経常損失が同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響に

より、純資産額は21,694百万円減少しております。また、都条例施行により、東京都に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は96,420百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,694百万円減少しており、これらにより純資産額は92,726百万円減少しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、「府条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理については、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとするということではありません。府条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、10,137百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は5,478百万円減少しております。また、府条例施行により、大阪府に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は46,396百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,798百万円減少しており、これらにより純資産額は44,597百万円減少しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下、「改正府条例」)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとするということではありません。

注記事項(当連結会計年度 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式186,268百万円及び出資金1,669百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に827百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れられている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,534,532百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは533,241百万円です。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は227,484百万円、延滞債権額は3,599,750百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1

項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102,762百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,554,371百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,484,367百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等

- の額面金額は、1,300,264百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|--------------|--------------|
| 現金預け金 | 63,325百万円 |
| 特定取引資産 | 621,047百万円 |
| 有価証券 | 9,062,227百万円 |
| 貸出金 | 3,239,033百万円 |
| その他資産（延払資産等） | 1,311百万円 |
| 動産不動産 | 547百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------------|--------------|
| 預金 | 9,621百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 8,394,800百万円 |
| 売現先勘定 | 1,118,531百万円 |
| 特定取引負債 | 39,986百万円 |
| 借入金 | 117,463百万円 |
| 債券貸付取引担保金 | 2,517,123百万円 |
| その他負債 | 10,888百万円 |
| 支払承諾 | 45,571百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金101,722百万円、特定取引資産296百万円、有価証券2,880,100百万円及び貸出金58,095百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は125,258百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は20,984百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,038,063百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,508,364百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,071,749百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,156,384百万円であります。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行 平成10年3月31日
一部の連結子会社 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より91,507百万円下回っております。

また、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、当行はエスエムピーシー資産管理サービス株式会社との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」から控除し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しており、一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

当行 248,659百万円
一部の連結子会社 4,280百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

当行 169,520百万円
一部の連結子会社 2,541百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出。

12. 動産不動産の減価償却累計額は661,047百万円、リース資産の減価償却累計額は1,403,481百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,001,047百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,780,041百万円が含まれております。
15. 当行は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は357,614百万円減少し、連結剰余金が同額増加しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益191,487百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、研究開発費1,166百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却391,923百万円、株式等償却148,537百万円を含んでおります。
4. その他の特別利益は、子会社清算益18,381百万円、営業譲渡益5,000百万円であります。
5. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,493百万円、ソフトウェア等の除却損2,166百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,632,296
有利息預け金	3,503,554
現金及び現金同等物	2,128,742

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 株式会社さくら銀行との合併

当行と株式会社さくら銀行との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
資産	48,245,020
(うち有価証券)	9,743,394
(うち貸出金)	30,575,498
負債	46,390,838
(うち預金)	28,872,248
(うち譲渡性預金)	4,661,831

(2) 転換社債の転換

(単位：百万円)	
転換社債の転換による資本金増加額	50,045
転換社債の転換による資本準備金増加額	49,954
転換による転換社債減少額	100,000

(3) 法定準備金の取り崩し

(単位：百万円)	
法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	357,614
法定準備金の取り崩しによる連結剰余金増加額	357,614

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	17,475	237	17,713
減価償却累計額相当額	8,663	157	8,820
年度末残高相当額	8,812	80	8,893

・未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	3,055	6,130	9,185

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,210百万円
減価償却費相当額	3,848百万円
支払利息相当額	325百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位：百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額	2,019,480	279,759	2,299,239
減価償却累計額	1,241,098	145,377	1,386,476
年度末残高	778,382	134,381	912,763

・未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	286,293	654,334	940,628

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	368,795百万円
減価償却費	305,584百万円
受取利息相当額	60,569百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

- ・未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	20,698	126,186	146,885

(2) 貸手側

- ・未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	366	900	1,266

なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち117,699百万円を借入金等の担保に提供しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 退職給付債務 (A), 年金資産 (B), 未積立退職給付債務 (C)-(A)-(B), etc. Total amount for 退職給付引当金 is 147,972 million yen.

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は19,547百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 勤務費用, 利息費用, 期待運用収益, etc. Total amount for 退職給付費用 is 64,553 million yen.

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

Table with 2 columns: Item and Basis. Items include (1)割引率, (2)期待運用収益率, (3)退職給付見込額の期間配分方法, etc.

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 繰延税金資産 (貸倒引当金, 貸出金償却, etc.), 繰延税金負債 (レバレッジドリース, etc.). Total amount for 繰延税金資産の純額は 1,843,257 million yen.

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

Table with 2 columns: Item and Rate. Items include 当行の法定実効税率 (38.62%), (調整) 評価性引当額 (4.45%), etc. Total tax burden rate is 31.02%.

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 連結ベースの1株当たり純資産額 (282.85円), 連結ベースの1株当たり当期純損失 (84.12円), etc.

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載してありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,698,303	585,108	496,291	3,779,702	—	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	264,276	5,262	205,584	475,123	(475,123)	—
計	2,962,579	590,370	701,875	4,254,825	(475,123)	3,779,702
経常費用	3,536,635	565,781	504,598	4,607,015	(246,684)	4,360,330
経常利益(は経常損失)	574,055	24,589	197,277	352,189	(228,438)	580,628
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	105,898,627	1,723,850	6,766,939	114,389,418	(6,384,416)	108,005,001
減価償却費	79,019	345,405	19,623	444,048	—	444,048
資本的支出	101,295	305,198	25,238	431,732	—	431,732

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3.(追加情報) 1.(1)に記載のとおり、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」又は「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「銀行業」について、3,098,200百万円減少しております。

4.(追加情報) 1.(2)に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券、その他の金銭の信託の評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「銀行業」について301,413百万円、「リース業」について999百万円、「その他事業」について4,325百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

株式会社さくら銀行

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

株式会社住友銀行

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,843,146	516,850	365,998	2,725,995	—	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	75,387	4,078	111,435	190,901	(190,901)	—
計	1,918,534	520,929	477,434	2,916,897	(190,901)	2,725,995
経常費用	1,731,682	500,251	314,034	2,545,968	(130,713)	2,415,254
経常利益	186,851	20,677	163,399	370,929	(60,187)	310,741
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,438,599	1,535,527	4,544,442	72,518,569	(5,125,594)	67,392,974
減価償却費	34,981	317,022	8,748	360,752	—	360,752
資本的支出	64,749	271,022	10,721	346,493	—	346,493

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,934,322	418,104	210,831	216,443	3,779,702	—	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	276,404	85,450	122,428	76,812	561,096	(561,096)	—
計	3,210,727	503,554	333,260	293,256	4,340,799	(561,096)	3,779,702
経常費用	3,895,821	290,884	304,545	240,295	4,731,546	(371,215)	4,360,330
経常利益(は経常損失)	685,093	212,670	28,714	52,961	390,746	(189,881)	580,628
II 資産	96,551,202	7,122,548	3,210,741	4,057,313	110,941,806	(2,936,804)	108,005,001

- (注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. (追加情報) 1. (1)に記載のとおり、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保有有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」又は「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上していましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「日本」について、3,098,200百万円減少しております。
4. (追加情報) 1. (2)に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券、その他の金銭の信託の評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「日本」について307,871百万円、「米州」について562百万円、「欧州」について696百万円それぞれ減少しており、「アジア・オセアニア」について2,391百万円増加しております。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,486,279	519,525	216,216	227,154	4,449,177	—	4,449,177
(2) セグメント間の内部経常収益	228,458	165,411	80,440	78,968	553,281	(553,281)	—
計	3,714,738	684,938	296,658	306,123	5,002,460	(553,281)	4,449,177
経常費用	3,362,588	508,916	304,425	270,890	4,446,823	(492,262)	3,954,560
経常利益(は経常損失)	352,149	176,020	7,767	35,231	555,636	(61,018)	494,617
II 資産	108,034,900	7,373,575	3,855,317	5,221,038	124,484,831	(5,242,169)	119,242,661

- (注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
海外経常収益	962,898	845,379
連結経常収益	4,449,177	3,779,702
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	21.6%	22.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。
3. 前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

平成14年3月末の時価情報

有価証券関係

有価証券の範囲等

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	986,563	15,011

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	157,807	158,223	415	493	77
地方債	23,330	23,089	240		240
社債					
その他	32,980	33,697	717	769	52
合計	214,118	215,011	892	1,262	370

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	5,364,801	4,855,495	509,305	192,620	701,926
債券	11,265,202	11,301,661	36,459	58,810	22,351
国債	9,919,406	9,956,064	36,658	41,284	4,626
地方債	468,707	476,721	8,013	9,887	1,873
社債	877,088	868,875	8,212	7,638	15,851
その他	3,039,987	3,017,326	22,661	8,610	31,271
合計	19,669,991	19,174,483	495,507	260,042	755,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は114,804百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,067,887	321,317	95,118

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成14年3月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	13,080
その他	18,246
その他有価証券	
非上場外国証券	349,227
非上場債券	561,512
非上場株式(店頭売買株式を除く)	179,961
その他	109,478

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,315,514	7,488,398	1,966,674	273,699
国債	2,179,224	6,340,438	1,324,773	269,435
地方債	25,647	130,937	342,159	1,307
社債	110,643	1,017,022	299,741	2,956
その他	469,356	2,044,658	153,680	517,756
合計	2,784,871	9,533,057	2,120,354	791,456

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	33,969	30,144	3,825	135	3,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成14年3月末
評価差額	499,280
その他有価証券	495,455
その他の金銭の信託	3,825
(+) 繰延税金資産	191,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	308,264
(-) 少数株主持分相当額	4,225
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	797
その他有価証券評価差額金	304,837

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

平成13年3月末の時価情報

有価証券関係

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

有価証券の範囲等

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,468,202	957

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	14,409	14,412	2	2	0
地方債					
社債					
その他	18,451	18,367	83	46	130
合計	32,860	32,780	80	49	130

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
株式	6,520,471	6,002,746	517,725	305,917	823,643
債券	16,636,207	16,744,058	107,850	113,651	5,799
国債	15,580,035	15,661,487	81,451	86,457	5,004
地方債	276,821	288,283	11,460	11,464	3
社債	779,349	794,287	14,937	15,728	791
その他	2,298,189	2,406,957	108,768	138,680	29,912
合計	25,454,869	25,153,762	301,106	558,251	859,357

(注) 時価は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,922,703	694,293	83,462

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成13年3月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	38,257
その他	5,091
その他有価証券	
非上場外国証券	731,769
非上場債券	541,897
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,732
その他	224,483

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,257,659	6,699,668	3,172,322	62,863
国債	7,048,701	5,860,761	2,626,181	58,800
地方債	25,305	101,358	260,309	563
社債	183,651	737,549	285,829	3,500
その他	852,076	1,356,669	300,383	499,447
合計	8,109,736	8,056,337	3,472,706	562,310

金銭の信託関係

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,467	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,652	69,012	3,640	811	4,451

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成13年3月末
差額(時価—連結貸借対照表計上額)	304,746
その他有価証券	301,106
その他の金銭の信託	3,640
(+) 繰延税金資産相当額	119,760
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	184,987
(-) 少数株主持分相当額	460
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	29
その他有価証券評価差額金相当額	184,556

(注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

平成14年3月末のデリバティブ取引情報

取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引・金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

2. 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店に設置された特定取引部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引（ALMオペレーション）としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の主な方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法です。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等デリバティブ取引を専門的に行う海外連結子会社においては、当行本体の特定取引部署に準じた目的・方針にて取引を行っております。その他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	8,943,374	542,286	3,429	3,429
	買建	6,928,597	341,900	3,190	3,190
	金利オプション				
	売建	574,331	—	22	22
	買建	701,914	—	48	48
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,174,207	580,000	13	13
	買建	3,024,390	780,000	248	248
	金利スワップ	268,046,524	169,004,153	37,188	37,188
	受取固定・支払変動	128,429,893	79,655,118	2,593,978	2,593,978
	受取変動・支払固定	124,541,252	76,679,066	2,548,948	2,548,948
	受取変動・支払変動	14,722,791	12,361,681	5,459	5,459
	スワップオプション				
	売建	1,118,152	523,065	21,895	21,895
	買建	952,425	592,115	19,321	19,321
	キャップ				
	売建	5,446,040	4,319,041	7,950	7,950
	買建	4,622,975	3,586,333	11,040	11,040
	フロアー				
	売建	400,233	235,877	9,240	9,240
	買建	621,113	325,744	12,622	12,622
その他					
売建	14,352	13,852	9,170	9,170	
買建	188,333	62,889	2,390	2,390	
合計			34,335	34,335	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は490百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	15,732,720	8,809,028	46,698	46,698
	為替予約	1,319,768	336,625	2,439	2,439
	通貨オプション				
	売建	11,641	2,362	877	877
	買建	10,956	4,209	931	931
	その他				
売建	293,341	293,341	3,163	3,163	
買建	457,727	457,727	6,145	6,145	
合計			46,102	46,102	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は715百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション		
店頭	為替予約	42,123,544	
	通貨オプション		
	売建	3,161,699	
	買建	3,736,356	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
取引所	株式指数先物			
	売建	55	—	0
	買建	211	—	0
	株式指数オプション			
店頭	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	有価証券店頭オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	有価証券			
	店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	11,664	—	25
	その他			
	売建	98,375	21,566	4,531
	買建	69,016	—	796
	合計			3,709

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
取引所	債券先物			
	売建	13,300	—	78
	買建	13,300	—	90
	債券先物オプション			
店頭	売建	—	—	—
	買建	5,000	—	11
	債券店頭オプション			
	売建	23,064	17,384	11
買建	28,155	4,953	0	
合計			11	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
店頭	商品スワップ			
	固定価格受取・変動価格支払	1,918	1,796	504
	変動価格受取・固定価格支払	1,918	1,796	361
	商品オプション			
	売建	5,026	4,469	1,070
	買建	5,026	4,469	1,107
合計			180	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものであります。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	51,166	43,807	774
	買建	49,684	37,903	1,428
	その他			
	売建	16,354	14,514	2,584
	買建	223,044	80,496	14,895
合計			12,965	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	1,161,100	17,858	868	868
	買建	5,960,228	485,657	11,142	11,142
	金利オプション				
	売建	2,278,661	—	835	645
	買建	732,009	—	525	264
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,924,231	10,000	305	305
	買建	3,407,144	—	748	748
	金利スワップ	221,582,144	134,555,715	105,025	105,025
	受取固定・支払変動	108,177,568	65,259,340	2,329,758	2,329,758
	受取変動・支払固定	105,439,833	64,638,603	2,418,255	2,418,255
	受取変動・支払変動	7,325,660	4,129,367	19,168	19,168
	その他				
	売建	7,059,896	5,732,536	42,559	25,693
	買建	5,303,770	4,291,764	44,741	35,874
合計			93,933	84,714	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,848百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロアー、スワップション取引等であります。

2. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,883,848	7,977,865	67,799	67,799
	為替予約	787,136	187,702	13,451	13,451
	通貨オプション				
	売建	19,804	6,453	1,583	1,583
	買建	22,702	5,554	1,466	1,466
合計				81,368	81,368

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は650百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 『銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,833,414	69,269	69,269

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		
	売建		—
	買建		—
店頭	為替予約		58,124,028
	通貨オプション		
	売建		2,571,941
	買建		2,295,924

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	3,039	—	137	137
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	45,202	16,039	805	805
	その他				
	売建	79,457	61,219	10,685	10,685
	買建	34,947	—	1,072	1,072
合計				8,944	8,944

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,188	2,000	2	2
	買建	23,066	—	112	112
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	21,981	19,850	0	0
	買建	25,457	18,562	0	0
合計				114	114

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション				
	売建	2,707	2,707	56	56
	買建	2,707	2,707	4	4
合計				51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	42,389	33,782	366	366
	買建	55,966	43,746	465	465
	その他				
	売建	32,816	14,500	8,280	8,280
	買建	63,089	58,978	7,340	7,340
合計				840	840

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。